

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月21日
【事業年度】	第110期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ライオン事務器
【英訳名】	LION OFFICE PRODUCTS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 資
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 福田 雅明
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 福田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル (東京都中野区東中野2丁目6番11号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月29日から平成21年3月10日の期間に、防衛省航空自衛隊と提出会社との間で締結した契約書の特約条項に基づき発生した違約金を請求する旨の連絡が、平成25年1月28日に防衛省からありました。その後送付されてきた違約金の納入告知書等について、提出会社が事実関係を調査し確認検討した結果、当該契約書の違約金に係る引当金の過年度計上漏れが判明しました。以上の理由により、誤謬決算を訂正するとともに、平成22年3月期から平成24年3月期までの有価証券報告書及び平成23年3月期から平成25年3月期までの半期報告書について訂正報告書を提出することといたしました。

つきましては、平成23年6月24日に提出いたしました第110期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表に係る訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 財政状態の分析
- (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (3) 重要な引当金の計上基準

注記事項

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

- 6 引当金の計上基準

注記事項

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	37,615	36,172	30,617	28,983	25,589
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	173	206	531	50	64
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	356	1	1,780	<u>528</u>	88
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	113
純資産額 (百万円)	6,138	6,036	5,140	<u>4,625</u>	<u>4,511</u>
総資産額 (百万円)	26,973	25,516	24,640	23,855	20,728
1 株当たり純資産額 (円)	340.10	332.97	169.67	<u>152.59</u>	<u>148.97</u>
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	19.92	0.11	63.52	<u>17.70</u>	2.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	20.6	<u>19.1</u>	<u>21.5</u>
自己資本利益率 (%)	6.0	0.0	32.3	<u>11.0</u>	2.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	17	685	290	420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	241	96	389	120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,376	532	1,614	1,395	699
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,724	2,494	3,293	2,585	2,417
従業員数 (名)	650 (139)	640 (113)	565 (131)	518 (129)	474 (115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第106期及び第107期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	36,758	35,212	29,809	27,954	24,667
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	146	193	423	14	37
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	461	85	1,634	<u>219</u>	327
資本金 (百万円)	2,155	2,155	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	17,900	17,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	5,603	5,559	4,870	<u>4,654</u>	<u>4,315</u>
総資産額 (百万円)	23,376	21,932	21,635	21,708	18,758
1株当たり純資産額 (円)	313.22	310.97	163.00	<u>155.77</u>	<u>144.45</u>
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	—	—	—
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	25.77	4.79	58.31	<u>7.34</u>	10.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	22.5	<u>21.4</u>	<u>23.0</u>
自己資本利益率 (%)	8.3	1.5	31.3	<u>4.6</u>	<u>7.3</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	11.6	62.6	—	—	—
従業員数 (名)	430 (51)	433 (50)	389 (46)	338 (55)	314 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第106期及び第107期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	37,615	36,172	30,617	28,983	25,589
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	173	206	531	50	64
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	356	1	1,780	<u>622</u>	88
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	113
純資産額 (百万円)	6,138	6,036	5,140	<u>4,531</u>	<u>4,418</u>
総資産額 (百万円)	26,973	25,516	24,640	23,855	20,728
1株当たり純資産額 (円)	340.10	332.97	169.67	<u>149.46</u>	<u>145.84</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	19.92	0.11	63.52	<u>20.83</u>	2.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	20.6	<u>18.7</u>	<u>21.0</u>
自己資本利益率 (%)	6.0	0.0	32.3	<u>13.1</u>	2.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	17	685	290	420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	241	96	389	120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,376	532	1,614	1,395	699
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,724	2,494	3,293	2,585	2,417
従業員数 (名)	650 (139)	640 (113)	565 (131)	518 (129)	474 (115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第106期及び第107期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	36,758	35,212	29,809	27,954	24,667
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	146	193	423	14	37
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	461	85	1,634	<u>312</u>	327
資本金 (百万円)	2,155	2,155	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	17,900	17,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	5,603	5,559	4,870	<u>4,560</u>	<u>4,222</u>
総資産額 (百万円)	23,376	21,932	21,635	21,708	18,758
1株当たり純資産額 (円)	313.22	310.97	163.00	<u>152.64</u>	<u>141.32</u>
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	—	—	—
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	25.77	4.79	58.31	<u>10.47</u>	10.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	22.5	<u>21.0</u>	<u>22.5</u>
自己資本利益率 (%)	8.3	1.5	31.3	<u>6.6</u>	<u>7.5</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	11.6	62.6	—	—	—
従業員数 (名)	430 (51)	433 (50)	389 (46)	338 (55)	314 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第106期及び第107期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には海外経済の改善を受けた輸出や製造業の回復を背景に企業収益の改善の動きが見られましたが、夏場以降は急激な円高、デフレの影響や個人消費が低迷していることにより、自律的な景気回復には不透明感が強く残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、当社独自のオフィスサプライサービス「ナビリオン（NAVILION）」および株式会社大塚商会との協業によるオフィス用品の販売事業は大幅な伸長をいたしました。また、反面、生産コストを含むすべての費用面において、コスト改善と削減及び見直しを行い利益の確保を図りました。

しかしながら、官公庁における財政予算の圧縮や一部企業を除く民間企業の設備投資の抑制が続き、販売高は厳しい状況で推移しました。

東日本大震災の影響については、建物等の設備には大きな被害はありませんでしたが、物流センターの在庫商品の一部が荷崩れによる被害を受けました。また、東日本大震災後の道路状況やガソリン不足など物流事情の悪化は、当社グループにおいての年度末であったため、軽微ではありますが業績に影響いたしました。

結果、当連結会計年度の売上高は255億89百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりましたが、諸費用の圧縮を継続的に実施した結果、営業利益は1億44百万円（前連結会計年比288.8%増）、経常利益は64百万円（前連結会計年度は50百万円の損失）となりました。また、事業構造改善費用、災害による損失等を計上した結果、当期純損失は88百万円（前連結会計年度は5億28百万円の損失）となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には海外経済の改善を受けた輸出や製造業の回復を背景に企業収益の改善の動きが見られましたが、夏場以降は急激な円高、デフレの影響や個人消費が低迷していることにより、自律的な景気回復には不透明感が強く残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、当社独自のオフィスサブライサービス「ナビリオン（NAVILION）」および株式会社大塚商会との協業によるオフィス用品の販売事業は大幅な伸長をいたしました。また、反面、生産コストを含むすべての費用面において、コスト改善と削減及び見直しを行い利益の確保を図りました。

しかしながら、官公庁における財政予算の圧縮や一部企業を除く民間企業の設備投資の抑制が続き、販売高は厳しい状況で推移しました。

東日本大震災の影響については、建物等の設備には大きな被害はありませんでしたが、物流センターの在庫商品の一部が荷崩れによる被害を受けました。また、東日本大震災後の道路状況やガソリン不足など物流事情の悪化は、当社グループにおいての年度末であったため、軽微ではありますが業績に影響いたしました。

結果、当連結会計年度の売上高は255億89百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりましたが、諸費用の圧縮を継続的に実施した結果、営業利益は1億44百万円（前連結会計年比288.8%増）、経常利益は64百万円（前連結会計年度は50百万円の損失）となりました。また、事業構造改善費用、災害による損失等を計上した結果、当期純損失は88百万円（前連結会計年度は6億22百万円の損失）となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社の経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社経営陣が判断したものであります。

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ30億13百万円減少（前連結会計年度末比15.7%減）し、162億16百万円となりました。流動負債は、短期借入金が1億83百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が18億49百万円、未払金が2億95百万円減少したこと等により、23億9百万円減少（前連結会計年度末比16.5%減）し、116億54百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少（前連結会計年度末比13.4%減）し、45億61百万円となりました。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んだ結果、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ7億58百万円減少（前連結会計年度末比13.5%減）し、48億62百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純損失88百万円の計上により前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少（前連結会計年度末比2.5%減）し、45億11百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.1%から21.5%に改善し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3.62円減少し148.97円となりました。

(3) 経営成績の分析

特別利益及び特別損失

当連結会計年度は、事業効率の向上のための事業構造改善費用41百万円を計上し、また、東日本大震災による災害損失35百万円を計上いたしました。結果、特別利益は6百万円（前連結会計年度比49.0%減）となり、特別損失は1億51百万円（前連結会計年度比68.5%減）となりました。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ30億13百万円減少（前連結会計年度末比15.6%減）し、163億9百万円となりました。流動負債は、短期借入金が1億83百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が18億49百万円、未払金が2億95百万円減少したこと等により、23億9百万円減少（前連結会計年度末比16.4%減）し、117億47百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少（前連結会計年度末比13.4%減）し、45億61百万円となりました。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んだ結果、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ7億58百万円減少（前連結会計年度末比13.5%減）し、48億62百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純損失88百万円の計上により前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少（前連結会計年度末比2.5%減）し、44億18百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から21.0%に改善し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3.62円減少し145.84円となりました。

(3) 経営成績の分析

特別利益及び特別損失

当連結会計年度は、事業効率の向上のための事業構造改善費用41百万円を計上し、また、東日本大震災による災害損失35百万円を計上いたしました。結果、特別利益は6百万円（前連結会計年度比49.0%減）となり、特別損失は1億51百万円（前連結会計年度比73.6%減）となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,878	2 2,669
受取手形及び売掛金	9,154	6,992
リース債権及びリース投資資産	235	182
たな卸資産	5 2,387	5 2,458
繰延税金資産	2	0
その他	248	150
貸倒引当金	76	64
流動資産合計	14,829	12,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,676	2 6,722
減価償却累計額	5,058	5,169
建物及び構築物（純額）	1,617	1,553
機械装置及び運搬具	2,711	2,708
減価償却累計額	2,513	2,539
機械装置及び運搬具（純額）	198	168
土地	2, 4 5,701	2, 4 5,530
リース資産	28	28
減価償却累計額	4	10
リース資産（純額）	24	18
その他	1,857	1,818
減価償却累計額	1,745	1,751
その他（純額）	112	66
有形固定資産合計	7,653	7,338
無形固定資産		
リース資産	379	275
その他	238	206
無形固定資産合計	618	482
投資その他の資産		
投資有価証券	132	2 109
その他	897	580
貸倒引当金	277	172
投資その他の資産合計	753	517
固定資産合計	9,025	8,337
資産合計	23,855	20,728

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	7,918
短期借入金	2 1,499	2 1,683
1年内返済予定の長期借入金	2 1,305	2 1,045
1年内償還予定の社債	91	-
リース債務	167	167
未払金	951	656
未払法人税等	30	27
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	14	10
その他	130	141
流動負債合計	<u>13,964</u>	<u>11,654</u>
固定負債		
長期借入金	2 2,073	2 1,650
リース債務	482	314
繰延税金負債	112	101
再評価に係る繰延税金負債	4 897	4 897
退職給付引当金	956	937
役員退職慰労引当金	112	83
その他	629	575
固定負債合計	<u>5,265</u>	<u>4,561</u>
負債合計	<u>19,229</u>	<u>16,216</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	<u>1,018</u>	<u>1,138</u>
自己株式	3	3
株主資本合計	<u>3,793</u>	<u>3,674</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	16
土地再評価差額金	4 796	4 827
為替換算調整勘定	55	67
その他の包括利益累計額合計	<u>765</u>	<u>776</u>
少数株主持分	66	60
純資産合計	<u>4,625</u>	<u>4,511</u>
負債純資産合計	<u>23,855</u>	<u>20,728</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,878	2 2,669
受取手形及び売掛金	9,154	6,992
リース債権及びリース投資資産	235	182
たな卸資産	5 2,387	5 2,458
繰延税金資産	2	0
その他	248	150
貸倒引当金	76	64
流動資産合計	14,829	12,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,676	2 6,722
減価償却累計額	5,058	5,169
建物及び構築物（純額）	1,617	1,553
機械装置及び運搬具	2,711	2,708
減価償却累計額	2,513	2,539
機械装置及び運搬具（純額）	198	168
土地	2, 4 5,701	2, 4 5,530
リース資産	28	28
減価償却累計額	4	10
リース資産（純額）	24	18
その他	1,857	1,818
減価償却累計額	1,745	1,751
その他（純額）	112	66
有形固定資産合計	7,653	7,338
無形固定資産		
リース資産	379	275
その他	238	206
無形固定資産合計	618	482
投資その他の資産		
投資有価証券	132	2 109
その他	897	580
貸倒引当金	277	172
投資その他の資産合計	753	517
固定資産合計	9,025	8,337
資産合計	23,855	20,728

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	7,918
短期借入金	2 1,499	2 1,683
1年内返済予定の長期借入金	2 1,305	2 1,045
1年内償還予定の社債	91	-
リース債務	167	167
未払金	951	656
未払法人税等	30	27
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	14	10
違約金損失引当金	93	93
その他	130	141
流動負債合計	14,057	11,747
固定負債		
長期借入金	2 2,073	2 1,650
リース債務	482	314
繰延税金負債	112	101
再評価に係る繰延税金負債	4 897	4 897
退職給付引当金	956	937
役員退職慰労引当金	112	83
その他	629	575
固定負債合計	5,265	4,561
負債合計	19,323	16,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	1,112	1,231
自己株式	3	3
株主資本合計	3,700	3,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	16
土地再評価差額金	4 796	4 827
為替換算調整勘定	55	67
その他の包括利益累計額合計	765	776
少数株主持分	66	60
純資産合計	4,531	4,418
負債純資産合計	23,855	20,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	28,983	25,589
売上原価	2 23,150	2 20,089
売上総利益	5,833	5,500
販売費及び一般管理費	1, 2 5,796	1, 2 5,355
営業利益	37	144
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	4	4
仕入割引	17	8
受取地代家賃	88	61
その他	38	51
営業外収益合計	155	128
営業外費用		
支払利息	108	96
売上割引	32	29
保証債務費用	1	-
手形売却損	20	17
不動産賃貸原価	34	34
その他	45	30
営業外費用合計	243	208
経常利益又は経常損失（ ）	50	64
特別利益		
投資有価証券売却益	1	6
賞与引当金戻入額	12	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産処分損	3 2	3 4
固定資産売却損	4 217	-
貸倒引当金繰入額	52	-
投資有価証券評価損	4	3
役員退職慰労金	16	27
事業構造改善費用	6 72	6 41
災害による損失	-	7 35
課徴金	64	-
減損損失	5 48	5 31
その他	-	7
特別損失合計	479	151
税金等調整前当期純損失（ ）	516	79
法人税、住民税及び事業税	21	19
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	17	14
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	93
少数株主損失（ ）	5	5
当期純損失（ ）	528	88

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	28,983	25,589
売上原価	2 23,150	2 20,089
売上総利益	5,833	5,500
販売費及び一般管理費	1, 2 5,796	1, 2 5,355
営業利益	37	144
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	4	4
仕入割引	17	8
受取地代家賃	88	61
その他	38	51
営業外収益合計	155	128
営業外費用		
支払利息	108	96
売上割引	32	29
保証債務費用	1	-
手形売却損	20	17
不動産賃貸原価	34	34
その他	45	30
営業外費用合計	243	208
経常利益又は経常損失（ ）	50	64
特別利益		
投資有価証券売却益	1	6
賞与引当金戻入額	12	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産処分損	3 2	3 4
固定資産売却損	4 217	-
貸倒引当金繰入額	52	-
投資有価証券評価損	4	3
役員退職慰労金	16	27
事業構造改善費用	6 72	6 41
災害による損失	-	7 35
課徴金	64	-
減損損失	5 48	5 31
違約金損失引当金繰入額	93	-
その他	-	7
特別損失合計	572	151
税金等調整前当期純損失（ ）	610	79
法人税、住民税及び事業税	21	19
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	17	14
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	93
少数株主損失（ ）	5	5
当期純損失（ ）	622	88

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
前期末残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
前期末残高	490	1,018
当期変動額		
当期純損失（ ）	528	88
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	528	119
当期末残高	1,018	1,138
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,322	3,793
当期変動額		
当期純損失（ ）	528	88
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	528	119
当期末残高	3,793	3,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	24	16
土地再評価差額金		
前期末残高	796	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	796	827
為替換算調整勘定		
前期末残高	68	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	55	67
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	746	765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	765	776
少数株主持分		
前期末残高	71	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	66	60
純資産合計		
前期末残高	5,140	4,625
当期変動額		
当期純損失（ ）	528	88
土地再評価差額金の取崩	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	515	113
当期末残高	4,625	4,511

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
前期末残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
前期末残高	490	<u>1,112</u>
当期変動額		
当期純損失（ ）	<u>622</u>	88
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	<u>622</u>	119
当期末残高	<u>1,112</u>	<u>1,231</u>
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,322	<u>3,700</u>
当期変動額		
当期純損失（ ）	<u>622</u>	88
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	<u>622</u>	119
当期末残高	<u>3,700</u>	<u>3,580</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	18	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	24	16
土地再評価差額金		
前期末残高	796	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	796	827
為替換算調整勘定		
前期末残高	68	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	55	67
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	746	765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	765	776
少数株主持分		
前期末残高	71	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	66	60
純資産合計		
前期末残高	5,140	4,531
当期変動額		
当期純損失（ ）	622	88
土地再評価差額金の取崩	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	608	113
当期末残高	4,531	4,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	516	79
減価償却費	435	413
減損損失	48	31
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21	115
賞与引当金の増減額 (は減少)	36	3
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5	19
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14	28
受取利息及び受取配当金	11	7
支払利息	108	96
固定資産売却損益 (は益)	217	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,334	2,159
たな卸資産の増減額 (は増加)	462	73
破産更生債権等の増減額 (は増加)	11	105
仕入債務の増減額 (は減少)	762	1,846
投資有価証券売却損益 (は益)	-	6
長期未払金の増減額 (は減少)	77	101
その他	294	8
小計	405	533
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	108	99
法人税等の支払額	17	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	48
定期預金の払戻による収入	142	88
固定資産の取得による支出	251	135
固定資産の売却による収入	490	139
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	2	14
長期貸付けによる支出	9	4
長期貸付金の回収による収入	4	5
その他	28	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	389	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	396	183
長期借入れによる収入	495	770
長期借入金の返済による支出	1,203	1,452
社債の償還による支出	183	91
リース債務の返済による支出	106	109
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395	699
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	707	167
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	2,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,585	2,417

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	610	79
減価償却費	435	413
減損損失	48	31
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	115
賞与引当金の増減額（ は減少）	36	3
違約金損失引当金の増減額（ は減少）	93	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	28
受取利息及び受取配当金	11	7
支払利息	108	96
固定資産売却損益（ は益）	217	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,334	2,159
たな卸資産の増減額（ は増加）	462	73
破産更生債権等の増減額（ は増加）	11	105
仕入債務の増減額（ は減少）	762	1,846
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
長期未払金の増減額（ は減少）	77	101
その他	294	8
小計	405	533
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	108	99
法人税等の支払額	17	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	48
定期預金の払戻による収入	142	88
固定資産の取得による支出	251	135
固定資産の売却による収入	490	139
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	2	14
長期貸付けによる支出	9	4
長期貸付金の回収による収入	4	5
その他	28	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	389	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	396	183
長期借入れによる収入	495	770
長期借入金の返済による支出	1,203	1,452
社債の償還による支出	183	91
リース債務の返済による支出	106	109
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395	699
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	707	167
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	2,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,585	2,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 — 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 — 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 — 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 — 役員退職慰労引当金 同左

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 <u>違約金損失引当金</u> <u>防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</u> — 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 — 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 <u>違約金損失引当金</u> 同左 — 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 — 役員退職慰労引当金 同左

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	382百万円	退職給付引当金	382百万円
長期未払金	178 "	長期未払金	133 "
繰越欠損金	922 "	繰越欠損金	1,059 "
その他	443 "	その他	353 "
繰延税金資産小計	1,927百万円	繰延税金資産小計	1,929百万円
評価性引当額	1,924 "	評価性引当額	1,928 "
繰延税金資産合計	2百万円	繰延税金資産合計	0百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物圧縮積立金	80百万円	建物圧縮積立金	76百万円
その他有価証券評価差額金	17 "	その他有価証券評価差額金	11 "
土地再評価差額金	897 "	土地再評価差額金	897 "
その他	19 "	その他	17 "
繰延税金負債合計	1,014百万円	繰延税金負債合計	1,002百万円
繰延税金負債の純額	1,012 "	繰延税金負債の純額	1,001 "

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	382百万円	退職給付引当金	382百万円
長期未払金	178 "	長期未払金	133 "
繰越欠損金	922 "	繰越欠損金	1,059 "
その他	481 "	その他	391 "
繰延税金資産小計	1,965百万円	繰延税金資産小計	1,967百万円
評価性引当額	1,962 "	評価性引当額	1,966 "
繰延税金資産合計	2百万円	繰延税金資産合計	0百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物圧縮積立金	80百万円	建物圧縮積立金	76百万円
その他有価証券評価差額金	17 "	その他有価証券評価差額金	11 "
土地再評価差額金	897 "	土地再評価差額金	897 "
その他	19 "	その他	17 "
繰延税金負債合計	1,014百万円	繰延税金負債合計	1,002百万円
繰延税金負債の純額	1,012 "	繰延税金負債の純額	1,001 "

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	152.59円	1株当たり純資産額	148.97円
1株当たり当期純損失金額	17.70円	1株当たり当期純損失金額	2.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,625	4,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,559	4,450
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	66	60
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	528	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	528	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>149.46</u> 円	1株当たり純資産額 <u>145.84</u> 円
1株当たり当期純損失金額 <u>20.83</u> 円	1株当たり当期純損失金額 2.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	<u>4,531</u>	<u>4,418</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>4,465</u>	<u>4,357</u>
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	66	60
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	<u>622</u>	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	<u>622</u>	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,056	1 1,980
受取手形	2 831	2 1,055
売掛金	2 8,064	2 5,763
リース投資資産	235	182
商品及び製品	1,308	1,431
原材料及び貯蔵品	20	0
前渡金	2	3
前払費用	72	59
短期貸付金	2 213	2 315
未収入金	69	49
その他	43	14
貸倒引当金	75	66
流動資産合計	12,840	10,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,851	1 4,891
減価償却累計額	3,527	3,606
建物（純額）	1,324	1,284
構築物	318	316
減価償却累計額	288	291
構築物（純額）	30	25
機械及び装置	180	180
減価償却累計額	170	172
機械及び装置（純額）	9	8
工具、器具及び備品	904	859
減価償却累計額	847	829
工具、器具及び備品（純額）	57	30
土地	1, 5 5,433	1, 5 5,262
リース資産	45	45
減価償却累計額	5	13
リース資産（純額）	40	32
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	6,896	6,642
無形固定資産		
商標権	4	4
実用新案権	4	4
ソフトウェア	164	135
リース資産	403	296
電話加入権	22	22
その他	1	1
無形固定資産合計	602	464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105	¹ 76
関係会社株式	650	412
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	-	2
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	136	120
破産更生債権等	262	156
長期前払費用	62	54
敷金	77	31
差入保証金	235	89
その他	52	30
貸倒引当金	273	169
投資その他の資産合計	1,369	861
固定資産合計	8,867	7,968
資産合計	21,708	18,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 3,580	² 3,317
買掛金	² 6,225	² 4,724
短期借入金	¹ 300	¹ 597
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,010	¹ 758
1年内償還予定の社債	91	-
リース債務	177	177
未払金	² 888	² 686
未払費用	5	4
未払法人税等	28	25
未払消費税等	47	-
前受金	90	106
預り金	25	25
その他	5	3
流動負債合計	12,477	10,427
固定負債		
長期借入金	¹ 1,461	¹ 1,209
リース債務	514	339
長期未払金	375	274
繰延税金負債	94	82
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 868	⁵ 868
退職給付引当金	901	861
役員退職慰労引当金	107	83
長期預り保証金	149	149
その他	103	146
固定負債合計	4,577	4,015
負債合計	17,054	14,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	117	110
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,144	1,496
利益剰余金合計	726	1,085
自己株式	3	3
株主資本合計	4,085	3,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	9
土地再評価差額金	5 548	5 578
評価・換算差額等合計	568	588
純資産合計	4,654	4,315
負債純資産合計	21,708	18,758

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,056	1 1,980
受取手形	2 831	2 1,055
売掛金	2 8,064	2 5,763
リース投資資産	235	182
商品及び製品	1,308	1,431
原材料及び貯蔵品	20	0
前渡金	2	3
前払費用	72	59
短期貸付金	2 213	2 315
未収入金	69	49
その他	43	14
貸倒引当金	75	66
流動資産合計	12,840	10,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,851	1 4,891
減価償却累計額	3,527	3,606
建物（純額）	1,324	1,284
構築物	318	316
減価償却累計額	288	291
構築物（純額）	30	25
機械及び装置	180	180
減価償却累計額	170	172
機械及び装置（純額）	9	8
工具、器具及び備品	904	859
減価償却累計額	847	829
工具、器具及び備品（純額）	57	30
土地	1, 5 5,433	1, 5 5,262
リース資産	45	45
減価償却累計額	5	13
リース資産（純額）	40	32
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	6,896	6,642
無形固定資産		
商標権	4	4
実用新案権	4	4
ソフトウェア	164	135
リース資産	403	296
電話加入権	22	22
その他	1	1
無形固定資産合計	602	464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105	¹ 76
関係会社株式	650	412
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	-	2
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	136	120
破産更生債権等	262	156
長期前払費用	62	54
敷金	77	31
差入保証金	235	89
その他	52	30
貸倒引当金	273	169
投資その他の資産合計	1,369	861
固定資産合計	8,867	7,968
資産合計	21,708	18,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 3,580	² 3,317
買掛金	² 6,225	² 4,724
短期借入金	¹ 300	¹ 597
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,010	¹ 758
1年内償還予定の社債	91	-
リース債務	177	177
未払金	² 888	² 686
未払費用	5	4
未払法人税等	28	25
未払消費税等	47	-
前受金	90	106
預り金	25	25
違約金損失引当金	93	93
その他	5	3
流動負債合計	12,571	10,520
固定負債		
長期借入金	¹ 1,461	¹ 1,209
リース債務	514	339
長期未払金	375	274
繰延税金負債	94	82
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 868	⁵ 868
退職給付引当金	901	861
役員退職慰労引当金	107	83
長期預り保証金	149	149
その他	103	146
固定負債合計	4,577	4,015
負債合計	17,148	14,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	117	110
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,238	1,590
利益剰余金合計	820	1,178
自己株式	3	3
株主資本合計	3,992	3,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	9
土地再評価差額金	5 548	5 578
評価・換算差額等合計	568	588
純資産合計	4,560	4,222
負債純資産合計	21,708	18,758

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	27,954	24,667
売上原価		
商品期首たな卸高	1,813	1,308
当期商品仕入高	22,277	3 19,976
合計	24,090	21,284
他勘定振替高	2 12	2 40
商品期末たな卸高	1,308	1,431
売上原価合計	22,770	19,811
売上総利益	5,184	4,856
販売費及び一般管理費	1, 4 5,161	1, 4 4,789
営業利益	22	66
営業外収益		
受取利息	3 14	3 9
受取配当金	5	4
仕入割引	17	8
受取地代家賃	3 107	3 88
その他	26	3 23
営業外収益合計	171	134
営業外費用		
支払利息	66	63
手形売却損	8	9
社債利息	1	0
売上割引	32	29
不動産賃貸原価	35	34
その他	35	26
営業外費用合計	179	163
経常利益	14	37
特別利益		
投資有価証券売却益	1	6
賞与引当金戻入額	12	-
特別利益合計	13	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	0	4
事業構造改善費用	3, 6 63	3, 6 42
課徴金	64	-
貸倒引当金繰入額	52	-
投資有価証券評価損	4	3
関係会社株式評価損	-	238
災害による損失	-	7 35
減損損失	5 48	5 31
その他	-	4
特別損失合計	<u>235</u>	<u>359</u>
税引前当期純損失 ()	<u>207</u>	<u>315</u>
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	11	11
当期純損失 ()	<u>219</u>	<u>327</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	27,954	24,667
売上原価		
商品期首たな卸高	1,813	1,308
当期商品仕入高	22,277	³ 19,976
合計	24,090	21,284
他勘定振替高	² 12	² 40
商品期末たな卸高	1,308	1,431
売上原価合計	22,770	19,811
売上総利益	5,184	4,856
販売費及び一般管理費	^{1, 4} 5,161	^{1, 4} 4,789
営業利益	22	66
営業外収益		
受取利息	³ 14	³ 9
受取配当金	5	4
仕入割引	17	8
受取地代家賃	³ 107	³ 88
その他	26	³ 23
営業外収益合計	171	134
営業外費用		
支払利息	66	63
手形売却損	8	9
社債利息	1	0
売上割引	32	29
不動産賃貸原価	35	34
その他	35	26
営業外費用合計	179	163
経常利益	14	37
特別利益		
投資有価証券売却益	1	6
賞与引当金戻入額	12	-
特別利益合計	13	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	0	4
事業構造改善費用	3, 6 63	3, 6 42
課徴金	64	-
貸倒引当金繰入額	52	-
投資有価証券評価損	4	3
関係会社株式評価損	-	238
災害による損失	-	7 35
減損損失	5 48	5 31
違約金損失引当金繰入額	93	-
その他	-	4
特別損失合計	329	359
税引前当期純損失 ()	300	315
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	11	11
当期純損失 ()	312	327

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
資本剰余金合計		
前期末残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	125	117
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	117	110
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	933	1,144
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7	6
当期純損失()	219	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	211	351
当期末残高	1,144	1,496
利益剰余金合計		
前期末残高	507	726
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	219	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	219	358
当期末残高	726	1,085
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,304	4,085
当期変動額		
当期純損失()	219	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	219	358
当期末残高	4,085	3,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	10
当期変動額合計	3	10
当期末残高	20	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	548	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	548	578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	565	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	568	588
純資産合計		
前期末残高	4,870	4,654
当期変動額		
当期純損失（ ）	219	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	215	338
当期末残高	4,654	4,315

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
資本剰余金合計		
前期末残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	125	117
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	117	110
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	933	1,238
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7	6
当期純損失()	312	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	305	351
当期末残高	1,238	1,590
利益剰余金合計		
前期末残高	507	820
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	312	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	312	358
当期末残高	820	1,178
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,304	3,992
当期変動額		
当期純損失()	312	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	312	358
当期末残高	3,992	3,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	10
当期変動額合計	3	10
当期末残高	20	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	548	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	548	578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	565	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	568	588
純資産合計		
前期末残高	4,870	4,560
当期変動額		
当期純損失（ ）	312	327
土地再評価差額金の取崩	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	309	338
当期末残高	4,560	4,222

【重要な会計方針】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 <u>(3) 違約金損失引当金</u> <u>防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</u> <u>(4) 退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 <u>(5) 役員退職慰労引当金</u> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 <u>(3) 違約金損失引当金</u> 同左 <u>(4) 退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 <u>(5) 役員退職慰労引当金</u> 同左

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 359百万円	退職給付引当金 350百万円
長期未払金 178 "	関係会社株式評価損 170 "
繰越欠損金 421 "	繰越欠損金 588 "
その他 425 "	その他 475 "
繰延税金資産小計 1,385百万円	繰延税金資産小計 1,585百万円
評価性引当額 1,385 "	評価性引当額 1,585 "
繰延税金資産合計 ー百万円	繰延税金資産合計 ー百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 80百万円	建物圧縮積立金 76百万円
その他有価証券評価差額金 13 "	その他有価証券評価差額金 6 "
土地再評価差額金 868 "	土地再評価差額金 868 "
繰延税金負債合計 962百万円	繰延税金負債合計 950百万円
繰延税金負債の純額 962百万円	繰延税金負債の純額 950百万円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 359百万円	退職給付引当金 350百万円
長期未払金 178 "	関係会社株式評価損 170 "
繰越欠損金 421 "	繰越欠損金 588 "
その他 463 "	その他 513 "
繰延税金資産小計 1,423百万円	繰延税金資産小計 1,623百万円
評価性引当額 1,423 "	評価性引当額 1,623 "
繰延税金資産合計 ー百万円	繰延税金資産合計 ー百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 80百万円	建物圧縮積立金 76百万円
その他有価証券評価差額金 13 "	その他有価証券評価差額金 6 "
土地再評価差額金 868 "	土地再評価差額金 868 "
繰延税金負債合計 962百万円	繰延税金負債合計 950百万円
繰延税金負債の純額 962百万円	繰延税金負債の純額 950百万円

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>155.77</u> 円	1株当たり純資産額 <u>144.45</u> 円
1株当たり当期純損失金額 <u>7.34</u> 円	1株当たり当期純損失金額 10.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>4,654</u>	<u>4,315</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>4,654</u>	<u>4,315</u>
差額の主な内容(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	<u>219</u>	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	<u>219</u>	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>152.64円</u>	1株当たり純資産額 <u>141.32円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>10.47円</u>	1株当たり当期純損失金額 10.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>4,560</u>	<u>4,222</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>4,560</u>	<u>4,222</u>
差額の主な内容(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	<u>312</u>	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	<u>312</u>	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,877

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	349	96	138	70	236
役員退職慰労引当金	107	22	45	—	83

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額48百万円及び前期

個別引当債権の回収額等22百万円であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	349	96	138	70	236
違約金損失引当金	93	—	—	—	93
役員退職慰労引当金	107	22	45	—	83

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額48百万円及び前期

個別引当債権の回収額等22百万円であります。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月21日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月21日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。